

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書	
2023 年 6月 14日	
浜松市長 殿	
提出者	
住 所	静岡県浜松市南区寺脇町718番地
氏 名	浜松熱処理工業株式会社 代表取締役社長 増田 明弘
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 053-441-1730	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	浜松熱処理工業株式会社
事業場の所在地	静岡県浜松市南区寺脇町718番地
計画期間	2023 年4月1日 ～ 2024 年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	製造業
② 事業の規模	39億4900万円
③ 従業員数	99人
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙1のとおり

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙2のとおり

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（2022年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	有害 廃アルカリ	有害汚泥
	排出量	281.46 t	7.06 t
	（これまでに実施した取組） 塩浴軟室化 → ガス軟室化処理・イオン室化処理等への量的転換を推進 洗浄ラインの効率化、洗浄水の再利用により、処理負荷を軽減		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	有害 廃アルカリ	有害汚泥
	排出量	267.4 t	6.71 t
	（今後実施する予定の取組） 塩浴軟室化 → ガス軟室化処理・イオン室化処理等への量的転換を推進の継続 洗浄ラインの効率化、洗浄水の再利用により、処理負荷を軽減		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 現在保有している特別管理産業廃棄物の分別、個別専用保管場所の管理を徹底する。
②計画	（今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 県産業廃棄物協会や、インターネット等による最新情報の収集管理

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（2022年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	有害 廃アルカリ	有害汚泥
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 原材料メーカー、処理委託先に資源再利用化の研究開発を要請		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	有害 廃アルカリ	有害汚泥
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 処理委託先、その他の処理業者や、原材料メーカー・インターネット等から最新の情報を収集する。		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（2022年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	有害 廃アルカリ	有害汚泥
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 有害汚泥に対し、中間処理は行っていない。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	有害 廃アルカリ	有害汚泥
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 処理委託先、その他の処理業者や、原材料メーカー・インターネット等から最新の情報を収集し、自社内で中間処理する方法があるか調べる。		

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（2022 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種 類	有害 廃アルカリ	有害汚泥
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) シアン含有汚泥の処理の許可を持っていない為、埋立処分は行っていない。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種 類	有害 廃アルカリ	有害汚泥
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) シアン含有汚泥の処理の許可を持っていない為、埋立処分は行わない。		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（2022年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種 類	有害 廃アルカリ	有害汚泥
	全 処 理 委 託 量	280.1 t	0 t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	1.36 t	7.06 t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 塩浴軟窒化 → ガス軟窒化処理・イオン窒化処理等への量的転換を推進 洗浄ラインの効率化、洗浄水の再利用により、処理負荷を軽減		

②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の 種 類		有害 廃アルカリ	有害汚泥
	全 処 理 委 託 量		266.1 t	0 t
		優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	1.3 t	6.71 t
		再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
		認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
		認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)			
	塩浴軟室化 → ガス軟室化処理・イオン室化処理等への量的転換を推進			
	洗浄ラインの効率化、洗浄水の再利用により、処理負荷を軽減			
処理委託先、その他の処理業者や、原材料メーカー・インターネット等から最新の情 報を収集する。				
電子情報処理組織 の使用に関する事 項	【前年度（ 年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)		288.52 t	
	(今後実施する予定の取組) 電子マニフェストシステムの導入（実施済み）			
※事務処理欄				

(第6面)

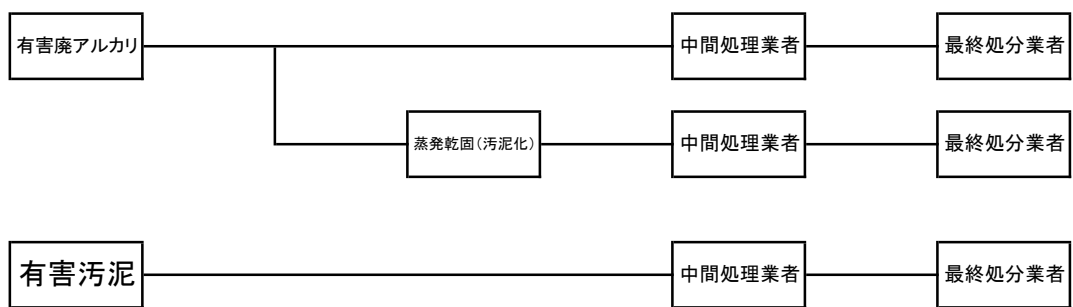
備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
(1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
(2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
(3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

[illegible]

別紙3		特別管理特別管理産業廃棄物の種類	有害 燃え殻	有害 鉱さい	有害廃油	有害汚泥	有害廃酸	有害 廃アルカリ	合計
前年度 実績	自ら 処理	① 特別管理産業廃棄物発生量(t)				7.06		281.46	288.52t
		② 自ら直接再生利用した量							0.00t
		③ 自ら直接埋立処分又は海洋投入した量							0.00t
		④ 自ら中間処理した量							0.00t
		⑤ ④のうち熱回収を行った量							0.00t
		⑥ 自ら中間処理した後の残さ量							0.00t
		⑦ 自ら中間処理により減量した量							0.00t
		⑧ 自ら中間処理した後再生利用した量							0.00t
		⑨ 自ら中間処理した後埋立処分又は海洋投入した量							0.00t
	処理 委託	⑩ 直接及び自ら中間処理した後の処理委託量						280.10	280.10t
		⑪ ⑩のうち優良認定業者への処理委託量				7.06		1.36	8.42t
		⑫ ⑩のうち再生利用業者への処理委託量							0.00t
		⑬ ⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量							0.00t
		⑭ ⑩のうち⑬以外の熱回収業者処理委託量							0.00t
今年度 計画	自ら 処理	① 特別管理産業廃棄物発生量(t)				6.71		267.40	274.11t
		② 自ら直接再生利用する量							0.00t
		③ 自ら直接埋立処分又は海洋投入する量							0.00t
		④ 自ら中間処理する量							0.00t
		⑤ ④のうち熱回収を行う量							0.00t
		⑥ 自ら中間処理した後の残さ量							0.00t
		⑦ 自ら中間処理により減量する量							0.00t
		⑧ 自ら中間処理した後再生利用する量							0.00t
		⑨ 自ら中間処理した後埋立処分又は海洋投入する量							0.00t
	処理 委託	⑩ 直接及び自ら中間処理した後の処理委託量						266.10	266.10t
		⑪ ⑩のうち優良認定業者への処理委託量				6.71		1.30	8.01t
		⑫ ⑩のうち再生利用業者への処理委託量							0.00t
		⑬ ⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量							0.00t
		⑭ ⑩のうち⑬以外の熱回収業者処理委託量							0.00t

【例】を参考に作成すること。



【例】を参考に作成すること。

